

# 港湾振興便り



2021. 1

第164号

\*:

## 目 次

\*:

**1 ポートエッセイ** — 地域の活力を港から —  
～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

## 2 トピック

- 「ザ・シンポジウムみなとin札幌」を開催しました  
(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)
- 大磯港に港のにぎわい交流の新拠点！～みなとオアシス大磯～  
(関東地方整備局 港湾空港部)
- 「オープンキャンパス阪神港～整備局と業界団体が協同した担い手確保の取り組み～」を開催  
(近畿地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課)
- 瀬戸内海クルーズの更なる振興を目指して！ ～瀬戸内海クルーズ推進会議を開催～  
瀬戸内海クルーズ推進会議 事務局  
(近畿・四国・中国・九州地方整備局港湾空港部)
- 宿毛湾港池島地区防波堤整備事業竣工式典を開催  
(四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所)

\*:

## 1 ポートエッセイ — 地域の活力を港から —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

\*:

今年の年明けは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、先が見通せない中で迎えることとなった。

感染の急拡大により、年明け早々の1月7日、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に対する緊急事態宣言が、政府から再度発出されたのに続き、13日には大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木も対象区域に追加されるなど、緊張感が高まっている。

対象区域では飲食店等の営業時間短縮や、不要不急の外出自粛などの要請が行われており、社会経済活動に与える影響は大きい。医療機関のひっ迫を何とか抑えるため、対象区域での懸命な努力が続いており、まさに今が踏ん張りどころである。対象区域だけが対応すればいいということではなく、全国をあげた感染拡大防止への対応が急務だ。

GOTOキャンペーンの一時休止など、全国的な感染拡大による経済面への影響は非常に大きく、首相が「一か月後には必ず事態を改善させる」との強い決意を示したように、緊急事態宣言期間である2月7日までに何とかして感染拡大を抑え込まなければならない。間もなく我が国でもワクチン接種が始まろうとしていることには期待を寄せているが、感染拡大防止と社会経済の両立に向け、国民の総力の結集が求められている。

さて、コロナ禍による在宅勤務やリモートワークなどの普及は、人々の働き方や暮らし方に変化をもたらしている。デジタル化の進展の議論とともに、働く場、暮らす場として地方都市への注目がこれまで以上に集まっており、ポストコロナ社会はこれまでの日本の産業、物流のあり方自体を大きく変える可能性がある。

また、この冬は、北陸や東北地方を中心に、強烈な寒波が度々襲い掛かり、12月16日から3日間に渡り発生した関越自動車道での大規模な立ち往生では、最大約2100台にも膨れ上がり、県は自衛隊に災害派遣を要請するほどになった。今年に入っても北陸自動車道で立ち往生が発生している。

交通インフラが麻痺することによるサプライチェーンへの影響は大きく、一部の地域でおこった災害でもその影響はすぐに全国に波及してしまう。昨年末に閣議決定された、物流や港湾の整備・強化に重点的・集中的に講じる「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に期待をしたい。

そして、港湾をもつ各地域では、港を単に物流のためだけの存在に留めることなく、「みなと」をまちづくりの核とした地域活性化を進めている。各地域では後背地の産業構造に応じた港の構造を活かし、観光・賑わい空間の創出や地場産業の育成が図られ、地域振興の基盤として、港への期待が高まっている。

ポストコロナ社会に向け、国には着実な国土強靱化への取り組みの更なる推進をお願いするとともに、地方の各港湾から、安心・安全で活気のある地域を創り出す動きが加速していけるよう、会員の皆さまのお力添えを本年もよろしくお願いいたします。

\*:

## 2 トピック

\*:

### ● 「ザ・シンポジウムみなと in 札幌」を開催しました

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

令和2年12月11日、「ザ・シンポジウムみなと in 札幌」を開催しました。  
当初は札幌会場(入場数制限)とオンラインの同時開催を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、参加者・関係者の安全安心を確保するため、札幌会場・東京会場の二元中継によるオンライン配信限定開催へと切り替えましたが、約400名の参加がありました。

「ザ・シンポジウムみなと」は、地域の発展の核となる港湾について、様々な立場から将来の方向に関する意見をいただくとともに、北海道民の方々に港湾の重要性や必要性を広くPRすることを目的として、毎年、北海道内主要港湾所在地において開催しています。

今回は、北海道が持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを活かすため、港湾を中心とした再生可能エネルギーの発電から利活用について、『新エネルギーを担う北海道のみなと～北海道における洋上風力発電の円滑な導入に向けて～』と題して、港湾の果たす役割や将来像について講演及びディスカッションを行いました。

はじめに、基調講演として、国土交通省港湾局の松良 精三 海洋・環境課長より、「我が国における洋上風力発電の導入促進に向けて」と題し、全国での導入状況の紹介や北海道が持つ高い潜在能力への期待などについて講演をいただきました。

次に、特別講演として、東京大学の松本 真由美 客員准教授(環境エネルギー科学特別部門)より、「洋上風力発電への期待～地球環境への貢献と地域との共存～」と題し、地球温暖化対策への有効性や地域との共存共栄事例などについて講演をいただきました。

続くパネルディスカッションでは、「北海道における洋上風力発電の導入促進」をテーマに、北海道科学大学工学部都市環境学科の白石 悟 教授にコーディネーターを務めていただき、講演をいただいた港湾局 松良課長、東京大学 松本准教授に加え、グリーン・パワー・インベストメントの幸村 展人 副社長、港湾空港総合技術センターの松田 英光 審議役のパネリスト4名を迎え、洋上風力発電の適地である北海道において円滑に導入するための地元への配慮・調整、地域への波及効果、洋上風力発電を活用した新たなエネルギーの導入などについて、各パネリストからは具体例などを示しながらの討議をいただきました。

このシンポジウムを契機として、北海道への洋上風力発電の導入が活性化されることが期待されます。



パネルディスカッションの様子 (札幌会場、画面は東京会場)



松本 真由美 氏 (特別講演、東京会場)

●大磯港に港のにぎわい交流の新拠点！～みなとオアシス大磯～

(関東地方整備局 港湾空港部)

12月10日(木)、「みなとオアシス大磯」が、全国147箇所目の「みなとオアシス」として登録され、同日代表施設である「大磯港賑わい交流施設」の竣工式に合わせてみなとオアシス登録証の交付式が行われました。



関係者によるテープカットの様子

「みなとオアシス」とは、「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設を国土交通省港湾局長が登録するものです。

神奈川県内では、「みなとオアシス横浜港」、「みなとオアシス川崎」、「みなとオアシス“ペリー久里浜”」に続く、4つめのみなとオアシスです。

代表施設「大磯港賑わい交流施設」は、商業施設と水揚げ機能を有する漁協施設が融合しており、新鮮な海産物を1階の物販エリアで購入することができます。

2階にはレストランがあり、地元食材を使った料理を、テラス席で大磯の港を眺めながら楽しむことができます。

※大磯港賑わい交流施設は、令3年2月プレオープン、同3月に全面開業の予定。



代表施設「大磯港賑わい交流施設」

その他、毎月第3日曜日に行われる県内最大級の朝市“大磯市”など、さまざまなイベントが開催されております。



大磯市の様子

○みなとオアシス大磯に関する詳細はこちら

関東地方整備局記者発表資料:<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/03info/03kisyu/2020/201203-minatooashisuiso.pdf>

○みなとオアシスに関する情報は以下のURLからもご覧いただけます

国土交通省港湾局HP:[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk1\\_000001.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk1_000001.html)

一般社団法人ウォーターフロント協会HP:<https://www.waterfront.or.jp/oasisu/about.html>

- 「オープンキャンパス阪神港～整備局と業界団体が協同した担い手確保の取り組み～」を開催  
(近畿地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課)

11月14日に将来の担い手である学生を対象に港湾を身近に感じ、より知ってもらうため、近畿地方整備局港湾空港部と業界団体(日本埋立浚渫協会、港湾技術コンサルタンツ協会、海洋調査協会、日本潜水協会)が協同し、「オープンキャンパス阪神港」と題した取組を実施しました。この取り組みは大阪港・神戸港開港150年を機として平成29年から開催しており、今年で3回目の開催となります。

今年は新型コロナウイルス感染症対策として、座学は事前に講義動画をWEBで配信することとし、当日の海上見学は複数回に分割して1回の参加人数を制限した上で、船内の座席をビニールシートで分けするなどの対策を行い開催しました。

海上見学後には、学生から本イベントを通じて港湾や海洋土木について感じたことなどをスピーチしてもらい、意見交換を行いました。

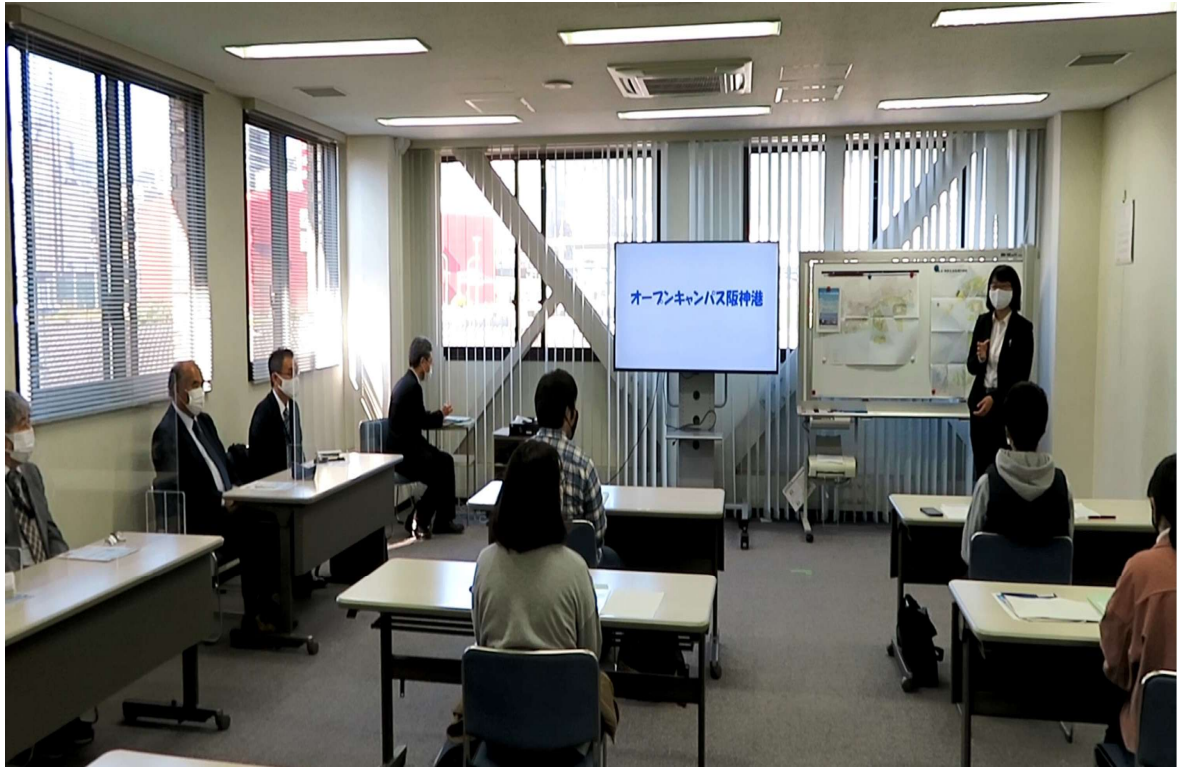
参加した学生からは、「大阪港や神戸港を海上から見る機会は無く、見学会に参加して貴重な体験をすることが出来た。」「港湾の分野については参加するまであまり知らなかったが、港湾について知ることができ就職や進路の参考となった」等、好意的な意見も多数挙がり、大変有意義なイベントとなりました。



海上見学の様子



学生による質疑応答



学生によるスピーチ

●瀬戸内海クルーズの更なる振興を目指して！ ～瀬戸内海クルーズ推進会議を開催～

瀬戸内海クルーズ推進会議 事務局  
(近畿・四国・中国・九州地方整備局港湾空港部)

瀬戸内海クルーズ推進会議では、瀬戸内海クルーズの再開に向けた取り組みとして、昨年10月下旬に実施したクルーズ船社誘致活動に続いて、令和2年12月21日に全体会議(第5回)を開催しました。

今回は新型コロナウイルスの影響等もあり、初めてのオンライン開催となりましたが、同推進会議の構成員のうち約96名(近畿、四国、中国、九州地区より瀬戸内海沿岸の28自治体、6民間団体等)が参加し、クルーズを巡る最近の情勢等について情報交換を行いました。

本推進会議の総括事務局を務める中国地方整備局の中島副局長より開会挨拶があり、「国内の商業運航が再開された状況を踏まえて、国内クルーズにおける安全・安心の感染症対策を徹底して積み上げていくことが重要な時期ではないかと考えている」とコメントがありました。会議では、国土交通省海事局と港湾局より船舶ガイドラインと港湾ガイドラインについての説明の他、邦船各社(郵船クルーズ株式会社、日本クルーズ客船株式会社、商船三井客船株式会社)より、クルーズ船の感染症予防対策の紹介がありました。また、クルーズ船を受け入れる寄港地側として、新居浜港湾局より、昨年の国内クルーズ商業運航で新居浜港へ初入港した につぼん丸 歓迎行事における新型コロナウイルス感染症対策について、神戸市港湾局からは、クルーズ船内にて感染者が発生したことを想定した新型コロナウイルス感染症対策の三者(船社・神戸市港湾局・保健所)合同訓練についての実施報告がありました。

○瀬戸内クルーズHP : <https://setouchi-cruise.uminet.jp/>

○中国地方整備局記者発表資料 : [http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/pdf/press\\_hk\\_201216.pdf](http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/pdf/press_hk_201216.pdf)



郵船クルーズ(株)



日本クルーズ客船(株)



商船三井客船(株)



新居浜港務局



神戸市港湾局

#### ●宿毛湾港池島地区防波堤整備事業竣工式典を開催

(四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所)

高知県宿毛市の宿毛湾港で、国の直轄事業により整備を進めてきた池島地区防波堤(Ⅱ)延長380mがこのほど完成し、令和2年11月28日(土)に竣工式典が行われました。

同港は昭和61年に重要港湾に指定され、平成12年には池島地区岸壁(水深13m)【暫定水深10m】が供用を開始。背後に立地する造船所からの船体部品の搬出や、周辺地域で建設される風力発電設備の部品搬入、クルーズ船の寄港等に利用されています。

平成21年には県整備の防波堤(Ⅰ)延長300mが完成しましたが、台風時の波浪やうねりによる係留ロープの切断など、船舶の利用に支障が生じていました。このため、岸壁(水深13m)前面の静穏度確保を目的として、平成21年度より防波堤(Ⅱ)の整備に着手。重さ約3,000t、高さ約17mのケーソン28函を据付け、令和2年8月に延伸整備が完了しました。

式典には地元関係者ら約30人が出席。宿毛市の中平富弘市長は「防波堤の完成により、これまで以上に利便性・安全性が向上した。新たな利活用として水陸両用機の導入など、様々な地域経済の振興に取り組むとともに、防災の拠点としても港の利活用を進めていきたい。」とあいさつ。参加者によるテープカットとくす玉割りで事業の完成を祝いました。

高知港湾・空港整備事務所では、南海トラフ巨大地震・津波への対策として、引き続き、同防波堤の粘り強い化を行っています。

